

◀日本経済見通しシリーズ No.2015-2▶

## 2015～2016年度改訂見通し

— 在庫調整が当面重石も、自律拡大の強まりとともに景気は緩やかに回復 —

- (1) 2015年1～3月期の2次QEでは、設備投資の大幅上方修正などを受けて、実質GDP成長率が前期比年率+3.9%（前期比+1.0%）と、1次QE（同+2.4%、+0.6%）から大きく上振れ。景気は昨年4月の消費増税後の落ち込みから持ち直し傾向が続いており、**景気の現状認識、および先行きの見方に大きな変更はなし。**
- (2) 企業部門においては、設備投資に対する前向きな動きが看取された一方、在庫が一部業種で高止まり生産の重石となっているほか、機械受注も4～6月期に大幅な減少となる公算。家計部門においても、所得の伸びに限られるなか個人消費の持ち直しは緩慢なペースにとどまる状況。以上を踏まえると、**景気は当面力強さを欠く状況が続く見込み。**
- (3) **もっとも、①円安などを受けて企業収益が堅調なほか、低金利が続くなど投資拡大に向けた環境が引き続き良好なこと、②賃金も企業の収益増加や人手不足などを背景に、春闘での賃上げや夏季賞与の増加により夏場以降改善基調が増していくこと、などを背景に「景気の自律拡大メカニズム」は先行き徐々に強まる見通し。**こうしたもとの、2015年度は、在庫調整の一巡とともに年度後半にかけて景気は底堅さを増す見込み。2016年度は、景気の自律拡大メカニズムが引き続き作用する一方、①円安などを背景とする物価の騰勢の強まりを通じた実質所得の伸び悩み、②中国をはじめとする海外経済の成長鈍化、などが景気の重石に。もっとも、年度末にかけては消費税率引き上げ前の駆け込み需要が景気を押し上げ。
- (4) 以上の結果、**2015年度および2016年度は、景気の自律拡大メカニズムが強まるなか民需主導の景気持ち直しにより、それぞれ+1%台半ば、+1%台前半のプラス成長となる見込み。**

### わが国経済・物価見通し

	2015年									2016年				2017年			(前期比年率、%、%ポイント)		
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	2014年度	2015年度	2016年度							
	(実績)	(予測)								(実績)	(予測)								
実質GDP	3.9	0.8	1.4	1.7	2.0	0.4	1.1	1.1	2.2	▲0.9	1.5	1.3							
個人消費	1.5	1.0	1.2	1.2	2.2	▲0.4	0.8	1.3	5.9	▲3.1	1.3	1.2							
住宅投資	7.0	3.7	3.5	3.3	3.0	2.8	2.8	4.2	5.5	▲11.7	1.5	3.3							
設備投資	11.0	0.0	0.9	3.9	3.6	3.4	3.2	3.0	3.2	0.4	3.0	3.2							
在庫投資 (寄与度)	( 2.2)	(▲1.2)	(▲0.5)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.5)	( 0.2)	(▲0.8)	( 0.5)	(▲0.3)	( 0.0)							
政府消費	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4	0.5	0.5							
公共投資	▲5.9	2.7	1.3	▲0.8	0.0	0.0	▲0.5	▲1.0	▲1.2	2.0	0.0	▲0.4							
公的在庫 (寄与度)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)							
輸出	9.9	3.9	4.8	5.1	4.3	3.3	2.8	2.8	2.8	8.0	6.6	3.6							
輸入	12.2	2.4	4.2	5.6	5.3	5.2	6.0	6.0	8.9	3.7	5.7	5.7							
国内民需 (寄与度)	( 4.8)	( 0.5)	( 1.0)	( 1.9)	( 2.2)	( 0.5)	( 1.9)	( 1.9)	( 3.8)	(▲1.7)	( 1.3)	( 1.8)							
官公需 (寄与度)	(▲0.2)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.1)							
純輸出 (寄与度)	(▲0.7)	( 0.1)	( 0.1)	(▲0.2)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.9)	(▲0.9)	(▲1.6)	( 0.6)	( 0.1)	(▲0.6)							

										(前年同期比、%)		
名目GDP	2.5	2.5	3.6	3.1	1.6	1.7	1.8	1.7	1.8	1.6	2.7	1.8
GDPデフレーター	3.4	1.5	1.7	1.4	0.1	0.3	0.5	0.6	0.6	2.5	1.1	0.5
消費者物価指数 (除く生鮮)	2.1	0.1	0.3	0.6	1.0	1.3	1.2	1.3	1.4	2.8	0.5	1.3
(除く生鮮、消費税)	0.1	0.0	0.3	0.6	1.0	1.3	1.2	1.3	1.4	0.8	0.5	1.3

完全失業率(%)	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.4	3.4
円ドル相場(円/ドル)	119	121	123	124	123	123	123	123	123	110	123	123
原油輸入価格(ドル/バレル)	56	61	66	67	69	69	70	70	71	91	66	70

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

(注1)2017年4月に消費税率引き上げ(8%→10%)が実施されると想定。

(注2)2016年1～3月期の個人消費の高い伸びと翌4～6月期の減少は、「うるう年」の影響によるもの。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp , 03-6833-0914)

◀日本経済見通しシリーズ▶は、直近四半期のGDP速報(1次速報)の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえたうえで、年合計8回発表します。